

# 戸倉上山田商工会 景気動向調査

平成28年10~12月期

目 次	
I. 調査要領.....	1
II. 調査結果の概要.....	2
III. 業種別 今期の業況および来期予測.....	5
全業種.....	5
製造業.....	8
建設業.....	11
小売業・サービス業.....	14
観光・宿泊業.....	17
IV. 転記表.....	20

## I. 調査要領

1. 調査時点：平成29年1~2月
2. 調査対象：戸倉上山田地域事業所140件
3. 調査方法：アンケート調査
4. 分 析：株式会社東京商工リサーチ
5. 回答状況：76件（有効回答率54.3%）
6. 回答企業の従業員数別、資本金別、業種別内訳

### 【従業員数別】

	件数合計	5人以下	6人~20人	21人~50人	51人~100人	101人~300人
回答数	76	45	18	9	3	1
構成比 (%)	100.0	59.2	23.7	11.8	3.9	1.3

### 【資本金別（法人のみ）】

	件数合計	500万円以下	500万円超~1,000万円以下	1,000万円超~2,000万円以下	2,000万円超
回答数	55	27	15	10	3
構成比 (%)	100.0	49.1	27.3	18.2	5.5

### 【業種別】

	件数合計	製造業	非製造業			観光・宿泊業
			建設業	小売業・サービス業		
回答数	76	27	49	16	22	11
構成比 (%)	100.0	35.5	64.5	21.1	28.9	14.5

### 【業種別（詳細）】

	件数合計	製造業	建設業	小売業	飲食店	観光・宿泊業	サービス業	その他
回答数	76	27	16	10	7	11	2	3
構成比 (%)	100.0	35.5	21.1	13.2	9.2	14.5	2.6	3.9

### 【注】

○構成比 (%) については、小数点第2位以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○D I (Diffusion Indexの略)

D I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「低下」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらが強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

ただし、仕入価格を例にみると、上昇は負担増になるため、企業にとってはマイナス方向の動きとなります。このように、増加（又は「上昇」など）がプラス方向の動きとはならない項目（仕入価格、在庫、雇用（人員過不足感））について、本報告書では「減少したと答えた企業割合から、増加したと答えた企業割合を差引いた数値」でD Iを表しています。

## II. 調査結果の概要

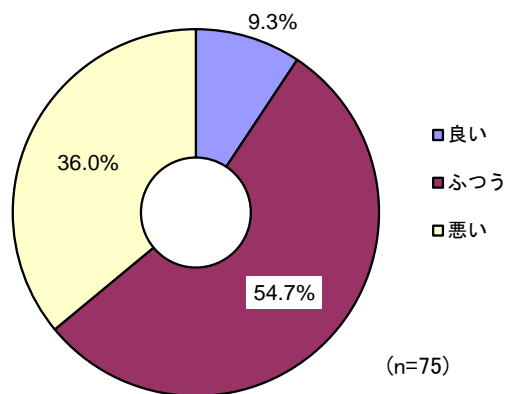
### 1. 景況感

「今期（平成28年10～12月）の市内景気」の水準について、「良い」は9.3%、「ふつう」は54.7%、「悪い」は36.0%となっています。

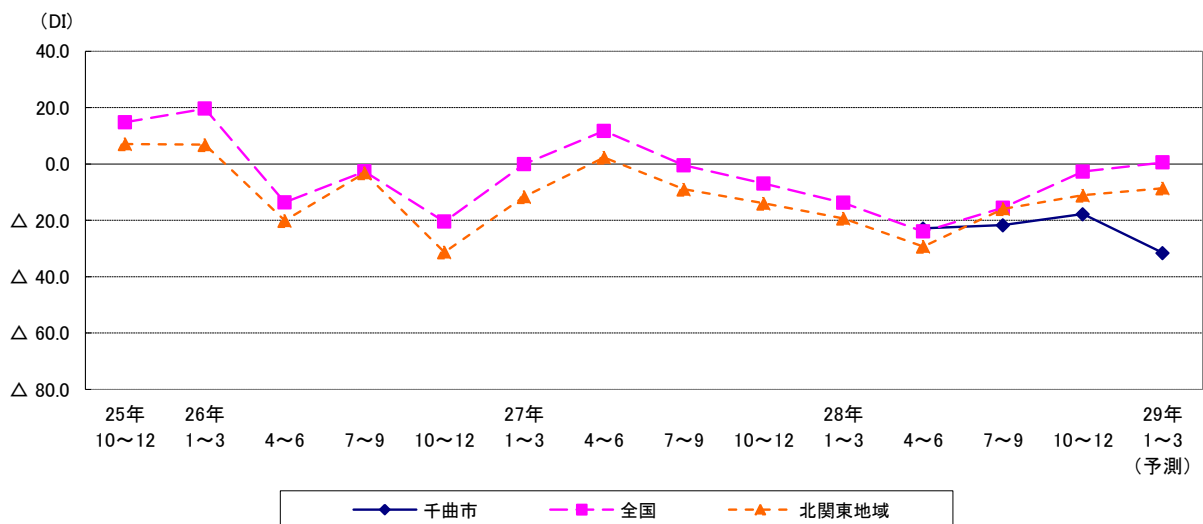
前期（平成28年7～9月）と比較した今期の「市内景況感DI」はマイナス17.8ポイントと、前期より3.9ポイント上昇し、やや改善しました。来期はマイナス31.6ポイントと、大きく悪化すると見込まれています。

なお、内閣府『景気ウォッチャー調査』の全国と北関東地域の景況感をみると、今期の全国は前期より12.8ポイント上昇のマイナス2.7ポイント、北関東は同様に4.8ポイント上昇のマイナス11.1ポイントといずれも悪化傾向が改善しました。来期の見通しは、全国、北関東ともに改善すると見込まれています。

今期の市内景気（水準）



市内景況感DI（前期比）と全国・北関東地域の景況感



	25年 10~12	26年 1~3	4~6	7~9	10~12	27年 1~3	4~6	7~9	10~12	28年 1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)
千曲市											△ 22.9	△ 21.7	△ 17.8	△ 31.6
全国	14.8	19.6	△ 13.6	△ 2.7	△ 20.5	△ 0.1	11.7	△ 0.5	△ 7.0	△ 13.8	△ 24.0	△ 15.5	△ 2.7	0.5
北関東地域	7.1	6.8	△ 20.1	△ 3.2	△ 31.3	△ 11.6	2.3	△ 9.0	△ 14.0	△ 19.3	△ 29.3	△ 15.9	△ 11.1	△ 8.6

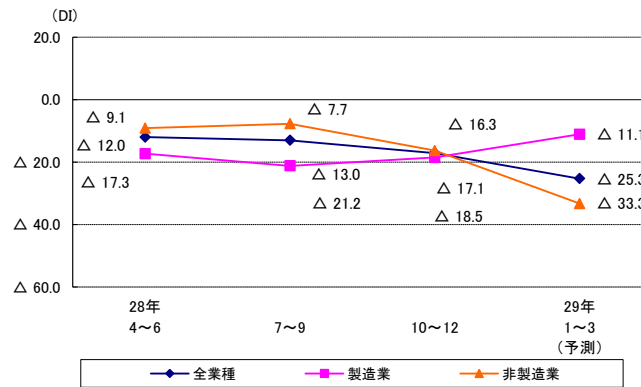
※景況感DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「北関東地域（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）」は、内閣府『景気ウォッチャー調査』の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3ヶ月ごとに平均値を算出。なお、1~3（予測）値は1月調査の数値である。

## 2. 業況 DI

自社の業況についてみた「業況 DI」は、全業種で今期はマイナス 17.1 ポイントと、前期より 4.1 ポイント下降し、やや悪化を強めました。来期はマイナス 25.3 ポイントと、大きく悪化すると予想されています。製造業は今期マイナス 18.5 ポイントと、前期より 2.7 ポイント上昇し、やや改善しました。非製造業は今期マイナス 16.3 ポイントとなり、前期より 8.6 ポイント下降し、大きく悪化しました。来期は、製造業は大きく改善する見通しですが、非製造業は厳しさが大きく強まると予想されています。

業種別業況 DI（前期比）の動き（実績）と来期の予測



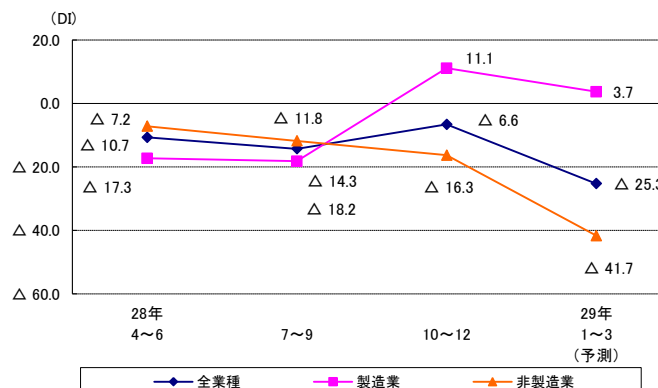
	28年 4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)
全業種	△ 12.0	△ 13.0	△ 17.1	△ 25.3
製造業	△ 17.3	△ 21.2	△ 18.5	△ 11.1
非製造業	△ 9.1	△ 7.7	△ 16.3	△ 33.3

※業況 DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

## 3. 売上高 DI

「売上高 DI」は、全業種で今期はマイナス 6.6 ポイントと、前期より 7.7 ポイント上昇し、大きく改善しました。来期はマイナス 25.3 ポイントと、大きく減少する見通しです。製造業は今期プラス 11.1 ポイントと、前期より 29.3 ポイント上昇し、減少から非常に大きく改善し、増加に転じました。非製造業は今期マイナス 16.3 と、前期より 4.5 ポイント下降し、やや悪化しました。来期は、製造業で増加傾向が大きく弱まり、非製造業は非常に大きく悪化すると予想されています。

業種別売上高 DI の動き（実績）と来期の予測



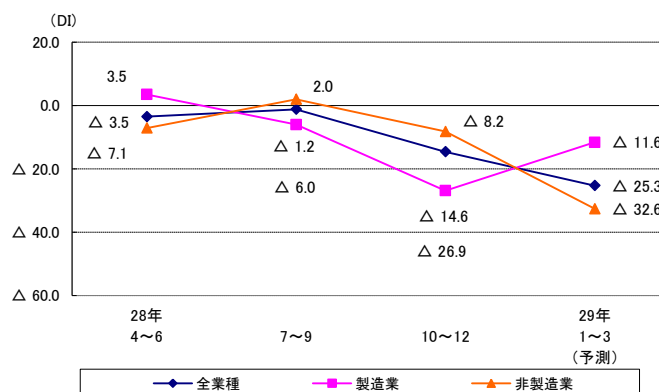
	28年 4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)
全業種	△ 10.7	△ 14.3	△ 6.6	△ 25.3
製造業	△ 17.3	△ 18.2	11.1	3.7
非製造業	△ 7.2	△ 11.8	△ 16.3	△ 41.7

※売上高 DI=前期比で、売上が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

#### 4. 収益 DI

「収益 DI」は、全業種で今期はマイナス 14.6 ポイントと、前期より 13.4 ポイント下降し、大きく悪化しました。来期はマイナス 25.3 ポイントとさらに大きく悪化する見通しです。製造業は今期マイナス 26.9 ポイントと、前期より 20.9 ポイント下降し、非常に大きく悪化しました。非製造業は今期マイナス 8.2 と、前期より 10.2 ポイント下降し、改善から悪化へ転じました。来期は、製造業で大きく改善し、非製造業は非常に大きく悪化すると予想されています。

業種別収益 DI の動き（実績）と来期の予測



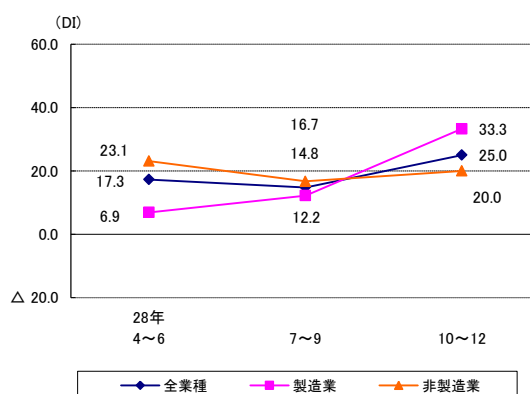
	28年 4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)
全業種	△ 3.5	△ 1.2	△ 14.6	△ 25.3
製造業	3.5	△ 6.0	△ 26.9	△ 11.6
非製造業	△ 7.1	2.0	△ 8.2	△ 32.6

※収益 DI=前期比で、収益が「改善」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

#### 5. 雇用（人員過不足感）DI

「雇用（人員過不足感）DI」は、全業種で今期はプラス 25.0 ポイントと、前期より 10.2 ポイント上昇し、不足傾向が大きく強まりました。製造業は今期プラス 33.3 ポイントと、前期より 21.1 ポイント上昇し、不足傾向が非常に大きく強まり、非製造業はプラス 20.0 ポイントと、前期より 3.3 ポイント上昇し、不足傾向がやや強まりました。

業種別雇用の動き（実績）と来期の予測



	28年 4~6	7~9	10~12
全業種	17.3	14.8	25.0
製造業	6.9	12.2	33.3
非製造業	23.1	16.7	20.0

※雇用（人員過不足感）DI=今期の人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

### Ⅲ. 業種別今期の業況及び来期予測

#### 【 全業種 】

##### 景況・業況

今期の市内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 17.8 ポイントと、前期より 3.9 ポイント上昇し、やや改善しました。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 17.1 ポイントと、前期より 4.1 ポイント下降し、こちらはやや悪化を強めました。

##### 売上高・収益

今期の売上高 DI（前期比）はマイナス 6.6 ポイントと、前期より 7.7 ポイント上昇し、大きく改善しました。

今期の収益 DI はマイナス 14.6 ポイントと、前期より 13.4 ポイント下降し、大きく悪化しました。

##### 価格動向

今期の販売価格（前期比）DI はマイナス 1.3 ポイントと、前期より 8.1 ポイント上昇しました。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 35.6 ポイントと、前期より 3.5 ポイント下降しました。

##### 資金繰り・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 10.9 ポイントと、前期より 7.3 ポイント下降し、大きく悪化を強めました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 15.3 ポイントと、前期より 1.7 ポイント下降しました。

平成 28 年度下半期の設備投資計画額(平成 27 年度下半期比)はマイナス 15.0 ポイントとなっています。

今期実施、および来期実施予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新(補修・更新)」で、今期は 35.5%、来期は 21.1%です。次に多いのは、今期では「IT 導入」6.5%、来期では「事業(能力)拡大」および「人件費削減」が同率で 8.8%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 53.2%、来期 63.2%となっています。

##### 雇用

今期の雇用（人員過不足感）DI はプラス 25.0 ポイントと、前期より 10.2 ポイント上昇しました。

##### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

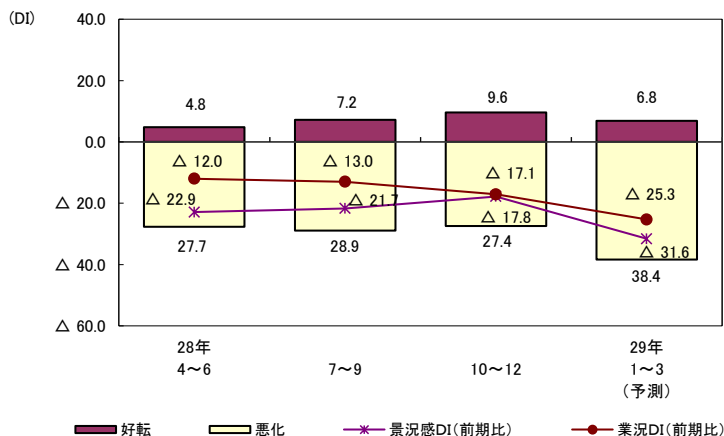
経営上の問題点は、第 1 位「売上(受注)の不振」42.3%、第 2 位「利益の減少」35.2%、第 3 位「機械設備の老朽」31.0%、第 4 位「原材料(仕入れ)高」26.8%、第 5 位「求人難」および「過当競争の激化」が同率で 16.9%の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、第 1 位「減税」61.8%、第 2 位「助成制度(補助金等)」48.5%、第 3 位「新設の融資制度」25.0%、第 4 位「公共事業の増加」17.6%、第 5 位「取引斡旋」11.8%の順となりました。

##### 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 31.6 ポイントで、今期より 13.8 ポイント下降、業況 DI はマイナス 25.3 ポイントで、今期より 8.2 ポイント下降し、いずれも大きく悪化すると予想されています。また、売上高 DI はマイナス 25.3 ポイントで、これも今期より 18.7 ポイント下降し、大きく減少すると見込まれています。

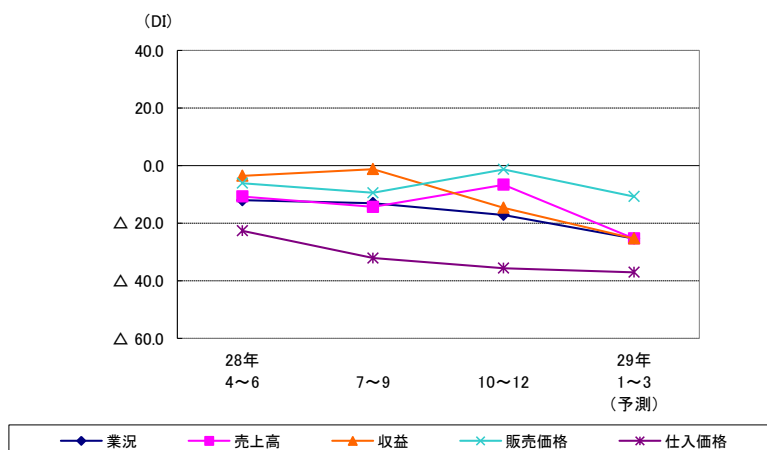
## 景況感・業況の動き（実績）と来期の予測



※景況感（水準）は割合で表示。景況感（前期比）、業況（前期比）はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

## 業況と売上高、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

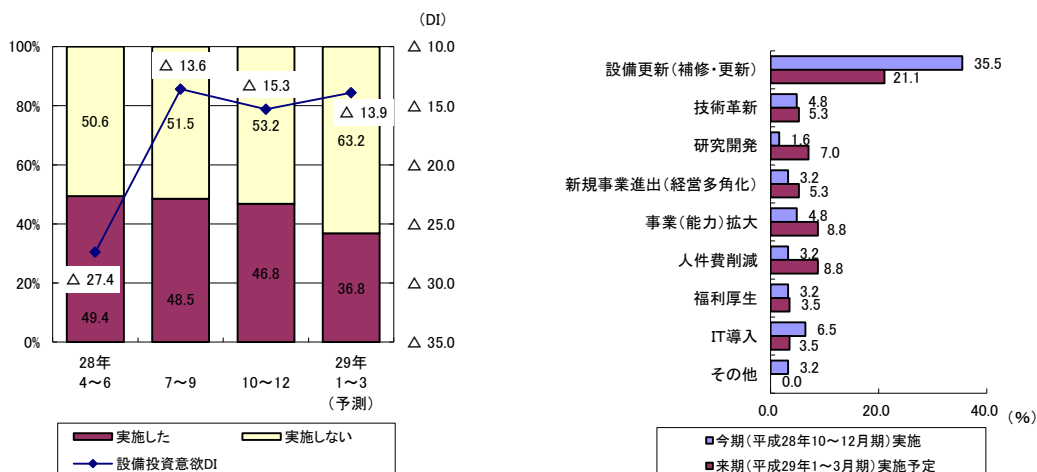


※売上高DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

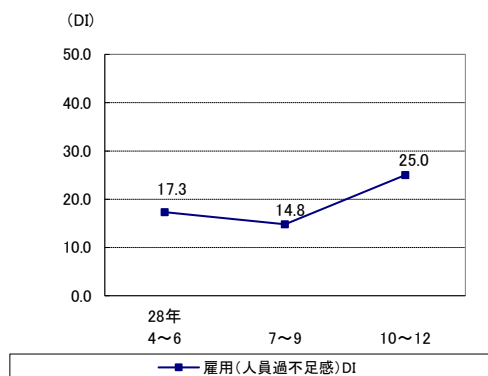
※販売価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

※仕入価格DI=「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

## 設備投資動向



## 雇用（人員過不足感）DI（％）



## 経営上の問題点（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	売上(受注)の不振	47.1	売上(受注)の不振	51.3	売上(受注)の不振	42.3
第2位	利益の減少	32.9	利益の減少	45.0	利益の減少	35.2
	機械設備の老朽	32.9				
第3位	過当競争の激化	16.5	機械設備の老朽	32.5	機械設備の老朽	31.0
第4位	原材料(仕入れ)高	12.9	原材料(仕入れ)高	28.8	原材料(仕入れ)高	26.8
	人件費高	12.9				
第5位	求人難	10.6	過当競争の激化	23.8	求人難	16.9
					過当競争の激化	16.9

## 行政等が行う企業支援策（効果があると思われるもの）（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	減税	58.5	減税	62.8	減税	61.8
第2位	助成制度(補助金等)	43.9	助成制度(補助金等)	46.2	助成制度(補助金等)	48.5
第3位	新設の融資制度	22.0	新設の融資制度	29.5	新設の融資制度	25.0
第4位	公共事業の増加	15.9	公共事業の増加	17.9	公共事業の増加	17.6
第5位	雇用維持支援	12.2	雇用維持支援	14.1	取引斡旋	11.8

## 【 製造業 】

### 景況・業況

今期の市内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 16.0 ポイントと、前期より 2.8 ポイント上昇し、やや改善しました。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 18.5 ポイントと、前期より 2.7 ポイント上昇し、やや改善しました。

### 売上高・収益

今期の売上高 DI（前期比）はプラス 11.1 ポイントと、前期より 29.3 ポイント上昇し、非常に大きく増加しました。

今期の収益 DI はマイナス 26.9 ポイントと、前期より 20.9 ポイント下降し、非常に大きく悪化しました。

### 価格動向

今期の販売価格（前期比）DI は 0.0 ポイントと、前期より 18.2 ポイント上昇しました。

今期の原材料価格（前期比）DI はマイナス 16.0 ポイントと、前期より 2.8 ポイント上昇しました。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 11.5 ポイントと、前期より 5.5 ポイント下降し、大きく悪化を強めました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 3.8 ポイントと、前期より 0.8 ポイント下降しました。

平成 28 年度下半期の設備投資計画額（平成 27 年度下半期比）はマイナス 15.4 ポイントとなっています。

今期実施、および来期実施予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 45.5%、来期は 33.3%です。次に多いのはともに「技術革新」で今期は 13.6%、来期は 12.5%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 36.4%、来期 45.8%となっています。

### 雇用

今期の雇用（人員過不足感）DI はプラス 33.3 ポイントと、前期より 21.1 ポイント上昇しました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、第 1 位「機械設備の老朽」40.0%、第 2 位「売上（受注）の不振」36.0%、第 3 位「利益の減少」および「原材料（仕入れ）高」が同率で 28.0%、第 4 位「求人難」24.0%、第 5 位「人件費高」12.0%の順となりました。

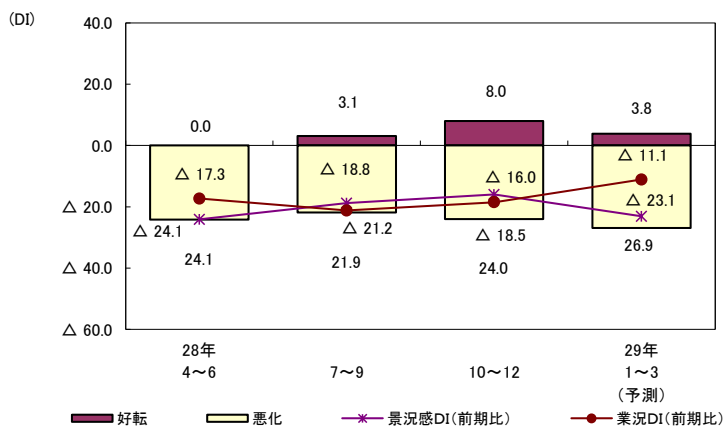
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、第 1 位「減税」79.2%、第 2 位「助成制度（補助金等）」62.5%、第 3 位「新設の融資制度」25.0%、第 4 位「取引斡旋」16.7%、第 5 位「雇用維持支援」12.5%の順となりました。

### 来期の見通し

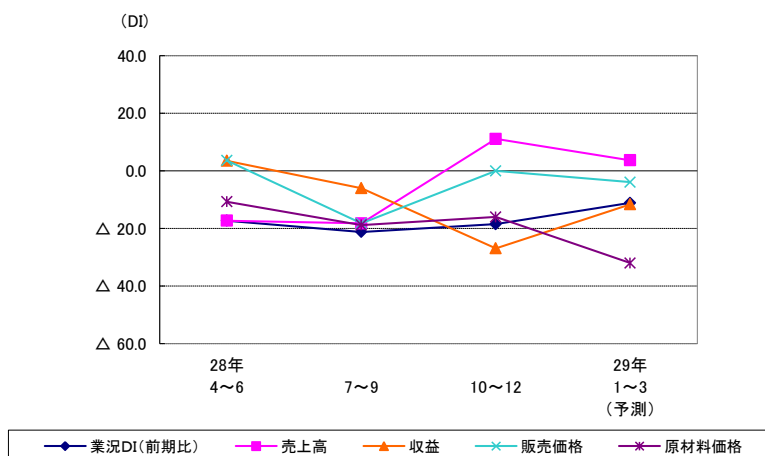
来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 23.1 ポイントで、今期より 7.1 ポイント下降し、大きく悪化すると予想されています。一方、業況 DI はマイナス 11.1 ポイントと、今期より 7.4 ポイント上昇し、大きく改善すると予想されています。また、売上高 DI はプラス 3.7 ポイントと、今期より 7.4 ポイント下降し、増加が弱まると見込まれています。



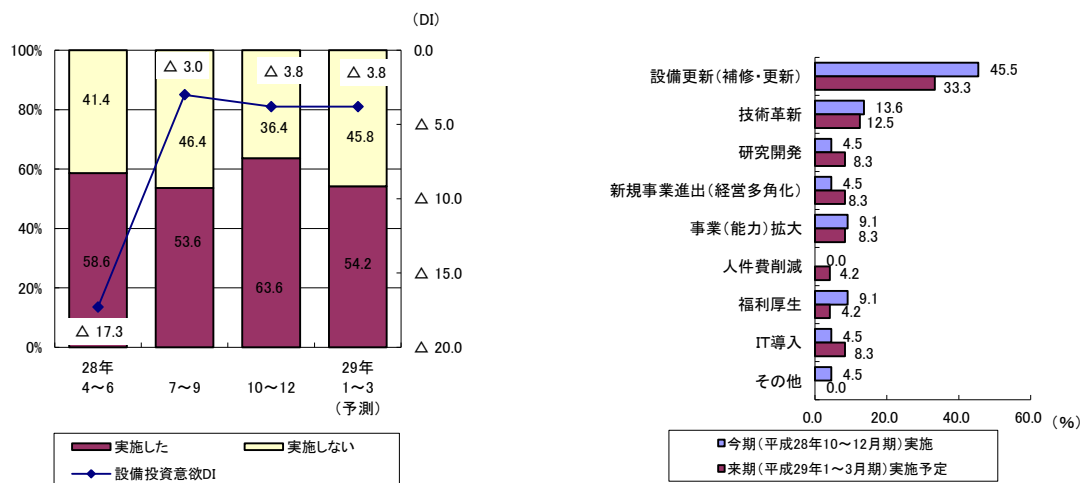
## 景況感・業況の動き（実績）と来期の予測



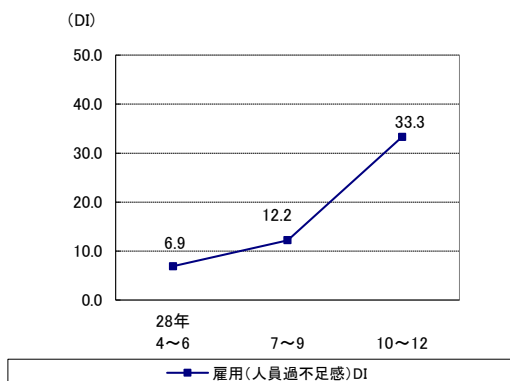
## 業況と売上高、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



### 雇用（人員過不足感）DI（％）



### 経営上の問題点（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	売上(受注)の不振 利益の減少	37.9 37.9	利益の減少	50.0	機械設備の老朽	40.0
第2位	機械設備の老朽	34.5	機械設備の老朽	46.9	売上(受注)の不振	36.0
第3位	人件費高	13.8	売上(受注)の不振	40.6	利益の減少	28.0
					原材料(仕入れ)高	28.0
第4位	求人難 為替変動	10.3 10.3	求人難	21.9	求人難	24.0
第5位	過当競争の激化	6.9	原材料(仕入れ)高	18.8	人件費高	12.0

### 行政等が行う企業支援策（効果があると思われるもの）（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	減税	64.3	減税	71.0	減税	79.2
第2位	助成制度(補助金等)	50.0	助成制度(補助金等)	58.1	助成制度(補助金等)	62.5
第3位	雇用維持支援	17.9	新設の融資制度	29.0	新設の融資制度	25.0
第4位	新設の融資制度	14.3	研修・訓練	9.7	取引斡旋	16.7
			雇用維持支援	9.7		
			取引斡旋	9.7		
第5位	研修・訓練	7.1	雇用保険の充実	6.5	雇用維持支援	12.5
	異業種交流	7.1	転職支援	6.5		

### 製造業コメント

- ・ 親会社での内製化により仕事の減少が徐々にあり、期限がはっきりせず方向性が見えない状態です。
- ・ 助成・補助制度が増えてはいるが、対象の基準があいまいである。行政として何のための助成・補助なのかを線引きして、利用の拡大に努めて欲しい。
- ・ 別にありません。今後も会社経営と他社との交流会など、自社にない研修も出来ればと思います。
- ・ 円安の経済下では、我々のような内需型の企業には苦しい状況です。
- ・ 同業者間の取引を増やしたいが、仕事をやってもらえる会社を探すのが大変である。
- ・ 中小企業等にも目を向けてもらいたい。
- ・ 人材の確保。
- ・ 最低賃金は毎年上がるのに、我々下請けの取引レートは30年間据え置き。賃金以外にも社会保険等の負担は上がるばかり。これでは無理に決まっている。

## 【 建設業 】

### 景況・業況

今期の市内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 6.7 ポイントと、前期より 45.6 ポイント上昇し、好転しました。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 6.3 ポイントと、前期より 15.9 ポイント上昇し、大きく改善しました。

### 売上高・収益

今期の売上高 DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントと、前期より 13.8 ポイント上昇し、大きく改善しました。

今期の収益 DI はマイナス 12.5 ポイントと、前期より 9.7 ポイント上昇し、こちらも大きく改善しました。

### 価格動向

今期の請負価格（前期比）DI はマイナス 6.3 ポイントと、前期より 15.9 ポイント上昇しました。

今期の材料価格（前期比）DI はマイナス 40.0 ポイントと、前期より 28.9 ポイント下降しました。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 13.3 ポイントと、前期より 2.2 ポイント下降し、やや悪化を強めました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 13.4 ポイントと、前期より 21.9 ポイント上昇しました。

平成 28 年度下半期の設備投資計画額（平成 27 年度下半期比）はマイナス 14.3 ポイントとなっています。

今期実施の設備投資で最も多いのは、「設備更新（補修・更新）」で 26.7%、次に多いのは「新規事業進出（経営多角化）」「事業（能力）拡大」および「IT 導入」で同率 6.7%です。来期実施予定の設備投資で最も多いのは、「設備更新（補修・更新）」および「事業（能力）拡大」で同率 16.7%、次に多いのは「福利厚生」で 8.3%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 73.3%、来期 75.0%となっています。

### 雇用

今期の雇用（人員過不足感）DI はプラス 31.3 ポイントと、前期より 9.1 ポイント上昇しました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

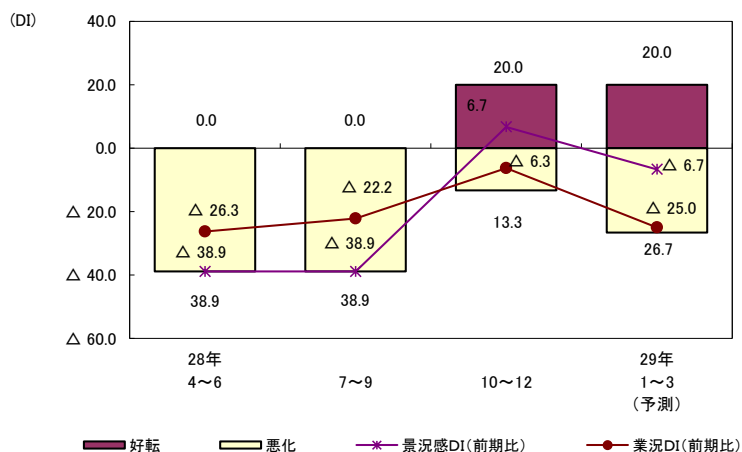
経営上の問題点は、第 1 位「売上（受注）の不振」および「利益の減少」が同率で 43.8%、第 2 位「原材料（仕入れ）高」および「機械設備の老朽」が同率で 25.0%、第 3 位「求人難」18.8%、第 4 位「人件費高」「設備・店舗の狭小」および「過当競争の激化」が同率で 12.5%、第 5 位「為替変動」6.3%の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、第 1 位「減税」50.0%、第 2 位「公共事業の増加」43.8%、第 3 位「助成制度（補助金等）」18.8%、第 4 位「新設の融資制度」「取引斡旋」「雇用保険の充実」および「研修・訓練」が同率で 12.5%の順となりました。

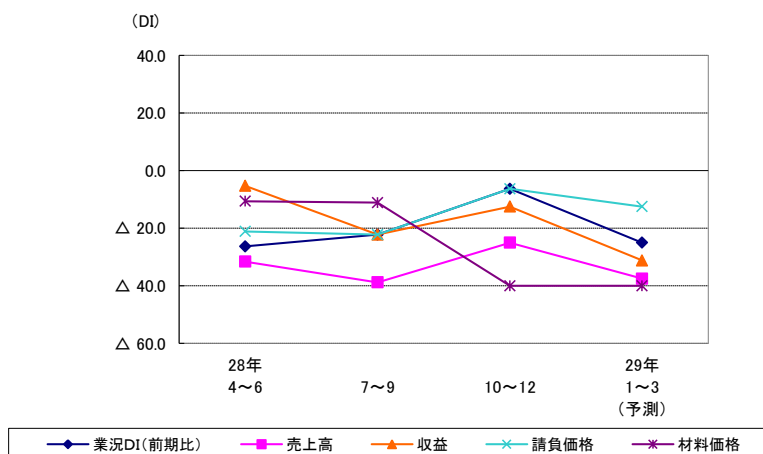
### 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 6.7 ポイントと、今期より 13.4 ポイント下降し、業況 DI はマイナス 25.0 ポイントと、今期より 18.7 ポイント下降し、ともに大きく悪化すると予想されています。また、売上高 DI はマイナス 37.5 ポイントと、これも今期より 12.5 ポイント下降し、大きく減少すると見込まれています。

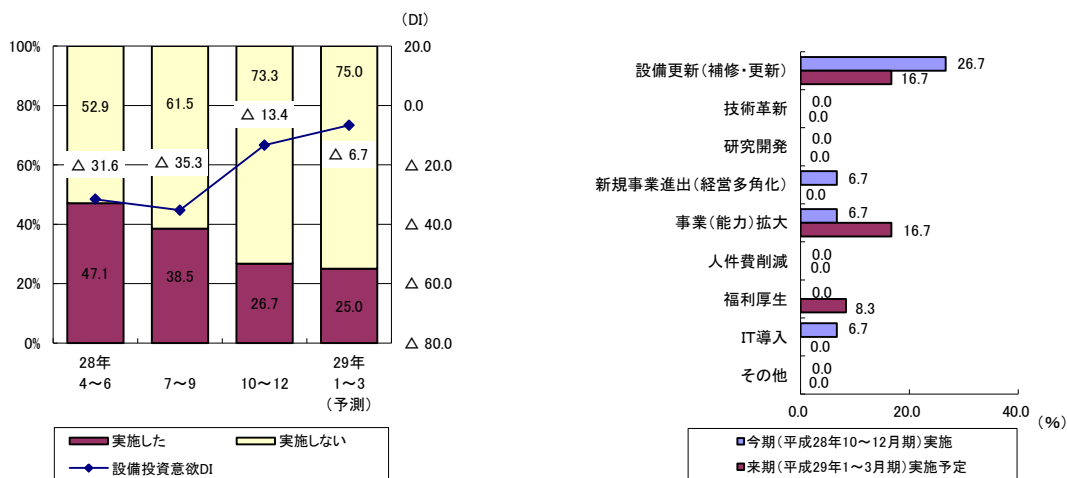
## 景況感・業況の動き（実績）と来期の予測



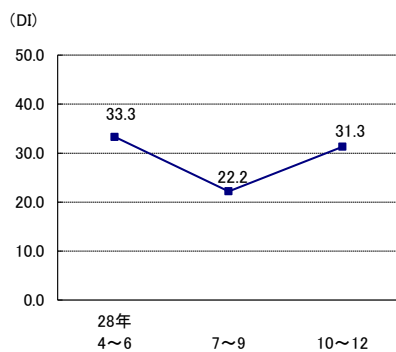
## 業況と売上高、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



雇用（人員過不足感）DI（％）



経営上の問題点（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	売上(受注)の不振	68.4	売上(受注)の不振	64.7	売上(受注)の不振 利益の減少	43.8 43.8
第2位	機械設備の老朽	36.8	利益の減少	35.3	原材料(仕入れ)高 機械設備の老朽	25.0 25.0
第3位	利益の減少	21.1	原材料(仕入れ)高	29.4	求人難	18.8
第4位	求人難 人件費高 過当競争の激化	10.5 10.5 10.5	機械設備の老朽 過当競争の激化	23.5 23.5	人件費高 設備・店舗の狭小 過当競争の激化	12.5 12.5 12.5
第5位	原材料(仕入れ)高	5.3	求人難	11.8	為替変動	6.3

行政等が行う企業支援策（効果があると思われるもの）（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	減税 公共事業の増加	44.4 44.4	減税	56.3	減税	50.0
第2位	助成制度(補助金等)	16.7	公共事業の増加	50.0	公共事業の増加	43.8
第3位	新設の融資制度 雇用維持支援 転職支援	11.1 11.1 11.1	助成制度(補助金等)	25.0	助成制度(補助金等)	18.8
第4位	取引斡旋	5.6	新設の融資制度	18.8	新設の融資制度 取引斡旋 雇用保険の充実 研修・訓練	12.5 12.5 12.5 12.5
第5位			雇用維持支援	12.5		

建設業コメント

(該当なし)

## 【 小売業・サービス業 】

### 景況・業況

今期の市内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 40.9 ポイントと、前期より 17.8 ポイント下降し、大きく悪化が強まりました。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 31.9 ポイントと、前期より 20.3 ポイント下降し、非常に大きく悪化が強まりました。

### 売上高・収益

今期の売上高 DI（前期比）はマイナス 27.3 ポイントと、前期より 19.3 ポイント下降し、大きく減少しました。

今期の収益 DI はマイナス 18.2 ポイントと、前期より 30.2 ポイント下降し、非常に大きく悪化を強めました。

### 価格動向

今期の販売価格（前期比）DI は 0.0 ポイントと、前期より 7.7 ポイント下降しました。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 40.9 ポイントと、前期より 20.6 ポイント上昇しました。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 14.3 ポイントと、前期より 2.3 ポイント下降し、やや悪化を強めました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 20.0 ポイントと、前期より 7.0 ポイント下降しました。

平成 28 年度下半期の設備投資計画額（平成 27 年度下半期比）は 0.0 ポイントとなっています。

今期実施の設備投資で最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で 25.0%、次に多いのは「人件費削減」で 12.5%です。来期実施予定の設備投資で最も多いのは「研究開発」および「人件費削減」で、同率 15.4%、次に多いのは「設備更新（補修・更新）」「新規事業進出（経営多角化）」および「事業（能力）拡大」で、同率 7.7%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 62.5%、来期 76.9%となっています。

### 雇用

今期の雇用（人員過不足感）DI はプラス 10.5 ポイントと、前期より 7.7 ポイント下降しました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

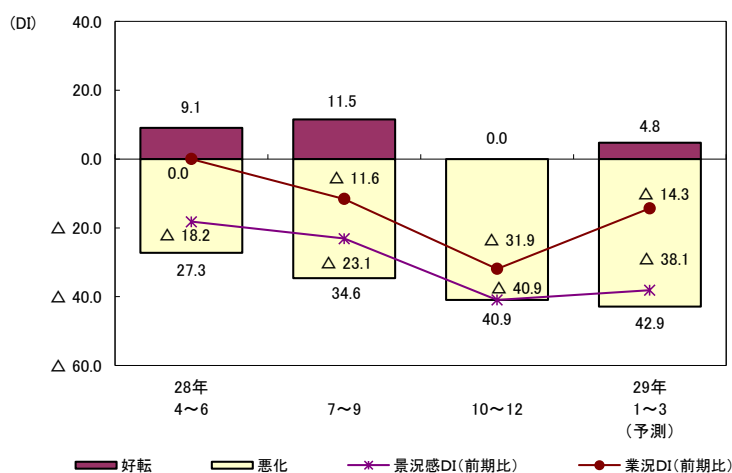
経営上の問題点は、第 1 位「売上（受注）の不振」40.0%、第 2 位「利益の減少」「原材料（仕入れ）高」および「過当競争の激化」が同率で 30.0%、第 3 位「機械設備の老朽」25.0%、第 4 位「販売経費増」15.0%、第 5 位「設備・店舗の狭小」10.0%の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、第 1 位「減税」41.2%、第 2 位「助成制度（補助金等）」35.3%、第 3 位「新設の融資制度」23.5%、第 4 位「公共事業の増加」17.6%、第 5 位「雇用維持支援」11.8%の順となりました。

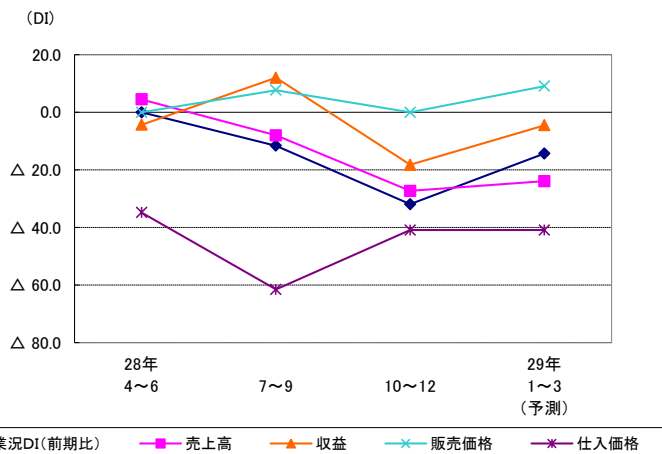
### 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 38.1 ポイントと、今期より 2.8 ポイント上昇し、やや改善すると見込まれています。業況 DI はマイナス 14.3 ポイントと、今期より 17.6 ポイント上昇し、大きく改善すると見込まれています。売上高 DI はマイナス 23.9 ポイントと、これも今期より 3.4 ポイント上昇し、やや改善すると予想されています。

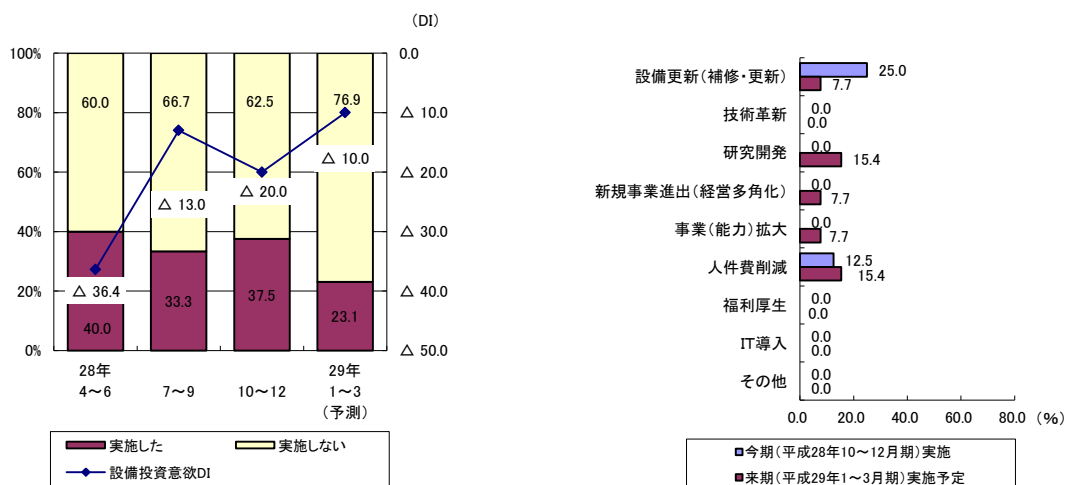
## 景況感・業況の動き（実績）と来期の予測



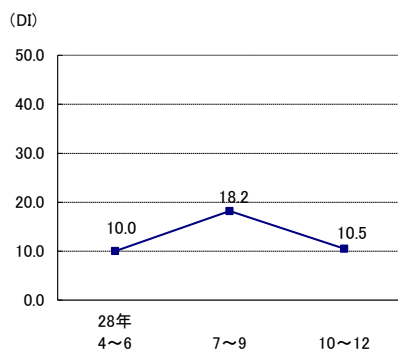
## 業況と売上高、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



### 雇用（人員過不足感）DI（％）



### 経営上の問題点（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	売上(受注)の不振	34.8	売上(受注)の不振 利益の減少	52.2 52.2	売上(受注)の不振	40.0
第2位	利益の減少 原材料(仕入れ)高	30.4 30.4	原材料(仕入れ)高	43.5	利益の減少 原材料(仕入れ)高 過当競争の激化	30.0 30.0 30.0
第3位	過当競争の激化	21.7	過当競争の激化	26.1	機械設備の老朽	25.0
第4位	機械設備の老朽	13.0	求人難 機械設備の老朽	17.4 17.4	販売経費増	15.0
第5位	販売経費増 人件費高 為替変動	8.7 8.7 8.7	設備・店舗の狭小	8.7	設備・店舗の狭小	10.0

### 行政等が行う企業支援策（効果があると思われるもの）（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	減税	59.1	減税	56.5	減税	41.2
第2位	助成制度(補助金等)	36.4	助成制度(補助金等)	43.5	助成制度(補助金等)	35.3
第3位	新設の融資制度	27.3	新設の融資制度	30.4	新設の融資制度	23.5
第4位	セーフガードの発令 異業種交流	13.6 13.6	雇用維持支援 公共事業の増加	13.0 13.0	公共事業の増加	17.6
第5位	公共事業の増加	9.1	研修・訓練 取引斡旋	8.7 8.7	雇用維持支援	11.8

### 小売業・サービス業コメント

- ・ 前々から、特に商工会議所の会員で小売業（雑貨・文具を始め多くの業者）や、戸倉上山田の会員も口を揃えて言っている。市は、庁舎内・小中学校・保育園などが大型店と契約をむすび、カードで買い物が多い。市に貢献していない業者や地元で納税のない業者がはびこっているとのお小言を、8の日会の広告を見て電話や、話にくる既存の店が多くなりました。
- ・ 免許制度である以上、酒市場の販売価格の崩壊について考えてもらいたい。
- ・ 店舗の老朽化と経営者の高齢化で、どうしようもない状況です。
- ・ 毎年の事ではあります、冬季の来客減少が改善出来ず、経営的に難しい状況にある。
- ・ 11月・12月ともに、企業やサークル等の宴会が減少しました。
- ・ SNSを見て来店する人の増加を感じる。



## 【 観光・宿泊業 】

### 景況・業況

今期の市内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 9.1 ポイントと、前期より 23.4 ポイント下降し、好転から悪化に転じました。

今期の業況については、業況 DI（前期比）は 0.0 ポイントと、前期より 37.5 ポイント下降し、好転傾向が非常に大きく弱まりました。

### 売上高・収益

今期の売上高 DI（前期比）はプラス 18.2 ポイントと、前期より 19.3 ポイント下降し、増加傾向が非常に大きく弱まりました。

今期の収益 DI はプラス 18.2 ポイントと、前期より 6.8 ポイント下降し、改善傾向が大きく弱まりました。

### 価格動向

今期の料金価格（前期比）DI は 0.0 ポイントで、前期より増減なしでした。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 63.6 ポイントと、前期より 26.1 ポイント下降し、非常に大きく悪化しました。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）は 0.0 ポイントと、前期より 50.0 ポイント下降し、好転傾向が非常に大きく弱まりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 36.4 ポイントと、前期より 23.9 ポイント下降しました。

平成 28 年度下半期の設備投資計画額（平成 27 年度下半期比）はマイナス 40.0 ポイントとなっています。

今期実施の設備投資で最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で 44.4%、次に多いのは「IT 導入」で 22.2% となっています。来期実施予定の設備投資で最も多いのは「人件費削減」で 25.0%、次に多いのは「設備更新（補修・更新）」12.5% となっています。一方、設備投資を実施しない企業は今期 44.4%、来期 75.0% となっています。

### 雇用

今期の雇用（人員過不足感）DI は 20.0 ポイントと、前期より 20.0 ポイント上昇しました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

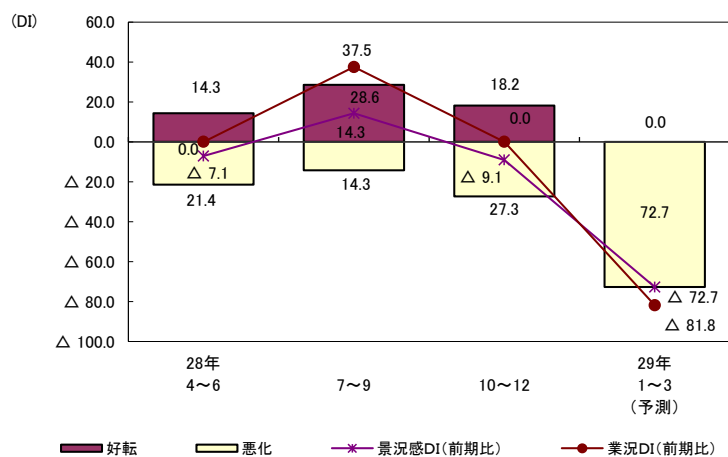
経営上の問題点は、第 1 位「売上（受注）の不振」60.0%、第 2 位「利益の減少」50.0%、第 3 位「過当競争の激化」40.0%、第 4 位「販売経費増」「人件費高」および「機械設備の老朽」が同率で 30.0%、第 5 位「原材料（仕入れ）高」および「求人難」が同率で 20.0% の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、第 1 位「助成制度（補助金等）」81.8%、第 2 位「減税」72.7%、第 3 位「新設の融資制度」45.5%、第 4 位「雇用維持支援」18.2%、第 5 位「公共事業の増加」「セーフガードの発令」「取引斡旋」および「社債引受」が同率で 9.1% の順となりました。

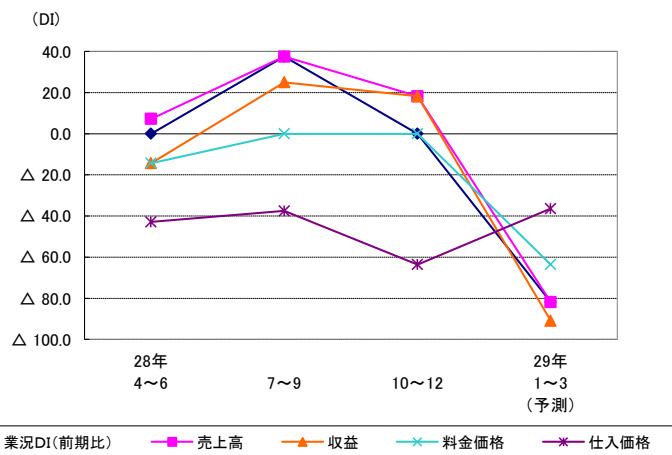
### 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 72.7 ポイントと、今期より 63.6 ポイント下降、業況 DI はマイナス 81.8 ポイントと、今期より 81.8 ポイント下降し、いずれも非常に大きく悪化すると予想されています。また、売上高 DI はマイナス 81.8 ポイントと、前期より 100.0 ポイント下降となって、非常に大きく減少すると見込まれています。

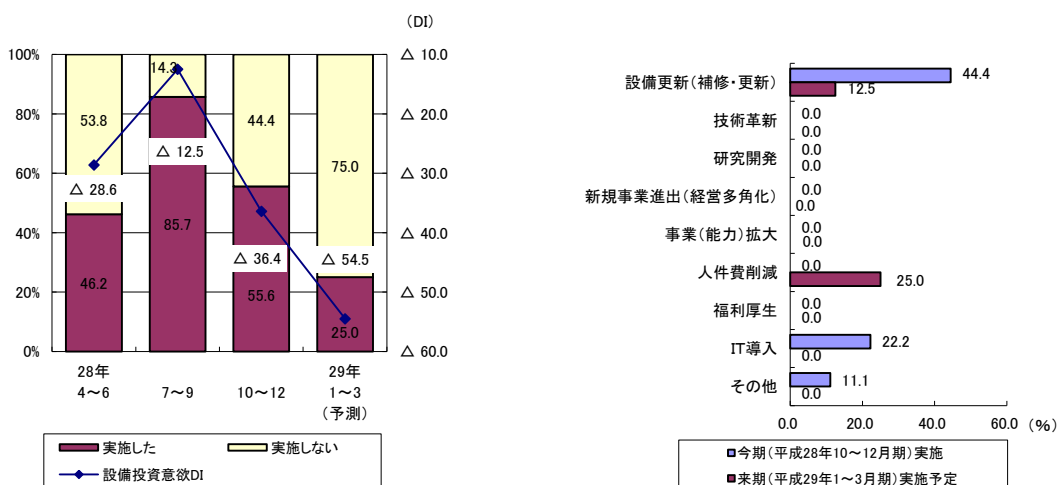
## 景況感・業況の動き（実績）と来期の予測



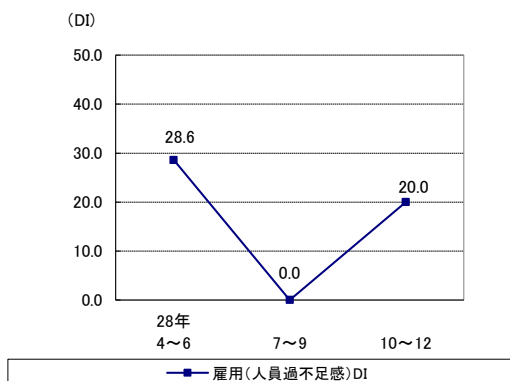
## 業況と売上高、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



### 雇用（人員過不足感）DI（％）



### 経営上の問題点（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	売上(受注)の不振	57.1	売上(受注)の不振	62.5	売上(受注)の不振	60.0
	機械設備の老朽	57.1				
第2位	利益の減少	42.9	過当競争の激化	50.0	利益の減少	50.0
第3位	過当競争の激化	35.7	人件費高	37.5	過当競争の激化	40.0
			機械設備の老朽	37.5		
第4位	求人難	21.4	利益の減少	25.0	販売経費増	30.0
	人件費高	21.4	原材料(仕入れ)高	25.0	人件費高	30.0
	借入難(割引難)	21.4	代金回収困難	25.0	機械設備の老朽	30.0
第5位	原材料(仕入れ)高	14.3	販売経費増	12.5	原材料(仕入れ)高	20.0
			求人難	12.5	求人難	20.0

### 行政等が行う企業支援策（効果があると思われるもの）（％）

	平成28年4～6月期		平成28年7～9月期		平成28年10～12月期	
第1位	助成制度(補助金等)	78.6	減税	62.5	助成制度(補助金等)	81.8
第2位	減税	64.3	助成制度(補助金等)	50.0	減税	72.7
			新設の融資制度	50.0		
第3位	新設の融資制度	42.9	雇用維持支援	37.5	新設の融資制度	45.5
第4位	公共事業の増加	14.3	公共事業の増加	25.0	雇用維持支援	18.2
	雇用維持支援	14.3				
	研修・訓練	14.3				
第5位	雇用保険の充実	7.1	研修・訓練	12.5	公共事業の増加	9.1
	産学官の連携	7.1			セーフガードの発令	9.1
					取引斡旋	9.1
					社債引受	9.1

### 観光・宿泊業コメント

- ・ 売上が上がっても、単価の低下、人件費・仕入れ他が高騰する中、厳しい経営が続く。外資の施設の低価格販売等が更なるデフレを進めている。何も出来ない状況が続くと、戸倉上山田温泉は全て外資になるでしょう。
- ・ 昨年は大河ドラマ「真田丸」効果で好成績でした。首都圏などでは消費意欲が高いものの、県内地元客の利用が減少しています。
- ・ 私共宿泊業は、真田丸のNHK大河ドラマ効果があり、大手旅館・ホテルはかなり潤った様だが、12月で放映が終わり来年からは不安がある。
- ・ 今期は、真田丸の影響もあり、売上は順調でした。ただし、単価減のため、販売経費増加（手数料等）、原材料費上昇、人件費上昇をカバーするのが困難で、収益率は悪化しました。

# VI. 転記表

## 戸倉上山田商工会 景気動向調査 転記表

平成 28 年 10～12 月期

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

No.1

項目		調査期	28年 7～9 月期	28年 10～12 月期	対 前期比	29年 1～3 月期 (予想)	
景況感	良い		4.8	9.3			
	普通		52.4	54.7			
	悪い		42.9	36.0			
	DI	△ 38.1		△ 26.7	11.4		
	好転		7.2	4.8	9.6	9.5	6.8
	不変		63.9	56.6	63.0	58.3	54.8
	悪化		28.9	38.6	27.4	32.1	38.4
	DI	△ 21.7	△ 33.8	△ 17.8	△ 22.6	3.9	△ 31.6
業況	良い		11.9	14.5			
	普通		54.8	51.3			
	悪い		33.3	34.2			
	DI	△ 21.4		△ 19.7	1.7		
	好転		14.1	11.9	18.4	15.5	16.0
	不変		58.8	50.0	46.1	56.0	42.7
	悪化		27.1	38.1	35.5	28.6	41.3
	DI	△ 13.0	△ 26.2	△ 17.1	△ 13.1	△ 4.1	△ 25.3
売上高	増加		22.6	15.5	26.3	18.8	20.0
	不変		40.5	38.1	40.8	42.4	34.7
	減少		36.9	46.4	32.9	38.8	45.3
	DI	△ 14.3	△ 30.9	△ 6.6	△ 20.0	7.7	△ 25.3
収益	黒字		22.6	19.7			
	収益均衡		53.6	59.2			
	赤字		23.8	21.1			
	DI	△ 1.2		△ 1.4	△ 0.2		
	改善		22.6	13.1	22.7	12.9	18.7
	不変		53.6	47.6	40.0	55.3	37.3
悪化		23.8	39.3	37.3	31.8	44.0	
DI	△ 1.2	△ 26.2	△ 14.6	△ 18.9	△ 13.4	△ 25.3	
販売価格	上昇		9.4	3.6	14.7	7.1	8.0
	不変		71.8	73.5	69.3	73.8	73.3
	低下		18.8	22.9	16.0	19.0	18.7
	DI	△ 9.4	△ 19.3	△ 1.3	△ 11.9	8.1	△ 10.7
仕入価格	上昇		35.7	28.9	41.1	33.3	42.5
	不変		60.7	65.1	53.4	63.1	52.1
	低下		3.6	6.0	5.5	3.6	5.5
	DI	△ 32.1	△ 22.9	△ 35.6	△ 29.7	△ 3.5	△ 37.0
在庫	過剰		9.9	7.9	7.1	10.0	4.3
	適正		90.1	89.5	90.0	88.8	89.9
	不足		0.0	2.6	2.9	1.3	5.8
	DI	△ 9.9	△ 5.3	△ 4.2	△ 8.7	5.7	1.5
資金繰り	好転		11.9	9.5	9.6	9.5	5.5
	不変		72.6	70.2	69.9	69.0	67.1
	悪化		15.5	20.2	20.5	21.4	27.4
	DI	△ 3.6	△ 10.7	△ 10.9	△ 11.9	△ 7.3	△ 21.9
同期前年比	売上		△ 15.5	△ 19.7			
	収益		△ 8.4	△ 14.6		△ 6.2	
雇用（人員不足感）	過剰		2.5	2.8			
	適正		80.2	69.4			
	不足		17.3	27.8			
	DI		14.8	25.0		10.2	
有効回答事業所数		85	76				

No.2

項目		調査期	28年 7～9 月期	28年 10～12 月期	対 前期比	29年 1～3 月期 (予想)	
設備投資動向	設備投資意欲		△ 13.6	△ 15.3	△ 13.6	△ 1.7	
	設備投資状況		△ 15.0	△ 15.0			
	実施した(%)		48.5	46.8	42.9	36.8	
	投資内容	設備更新(補修・更新)		39.4	35.5	25.7	21.1
		技術革新		3.0	4.8	7.1	5.3
		研究開発		1.5	1.6	5.7	7.0
		新規事業進出(経営多角化)		3.0	3.2	4.3	5.3
		事業(能力)拡大		6.1	4.8	10.0	8.8
		人件費削減		6.1	3.2	8.6	8.8
		福利厚生		10.6	3.2	7.1	3.5
		IT導入		3.0	6.5	2.9	3.5
	その他		0.0	3.2	1.4	0.0	
	実施しない(%)		51.5	53.2	57.1	63.2	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振		51.3	42.3			
	利益の減少		45.0	35.2			
	原材料(仕入れ)高		28.8	26.8			
	原材料不足		0.0	2.8			
	販売経費増		2.5	8.5			
	求人難		17.5	16.9			
	人件費高		10.0	12.7			
	代金回収困難		5.0	0.0			
	支払期間の短縮		0.0	0.0			
	借入難(割引難)		0.0	0.0			
	金利変動		0.0	0.0			
	株価変動		0.0	0.0			
	為替変動		3.8	4.2			
設備・店舗の狭小		3.8	8.5				
機械設備の老朽		32.5	31.0				
過当競争の激化		23.8	16.9				
特に問題なし		6.3	8.5				
その他		5.0	2.8				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税		62.8	61.8			
	公共事業の増加		17.9	17.6			
	新設の融資制度		29.5	25.0			
	助成制度(補助金等)		46.2	48.5			
	セーフガードの発令		0.0	2.9			
	取引斡旋		7.7	11.8			
	社債引受		0.0	1.5			
	雇用維持支援		14.1	10.3			
	転職支援		3.8	2.9			
	雇用保険の充実		2.6	2.9			
研修・訓練		9.0	5.9				
異業種交流		2.6	2.9				
産学官の連携		2.6	0.0				
特になし		12.8	13.2				
その他		2.6	2.9				
有効回答事業所数		85	76				

戸倉上山田商工会 景気動向調査 転記表

平成 28 年 10~12 月期

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

No.1

項目		調査期	28年 7~9 月期	28年 10~12 月期	対 前期比	29年 1~3 月期 (予想)
景況感	良い		3.0	3.7		
	普通		60.6	66.7		
	悪い		36.4	29.6		
	DI		△ 33.4	△ 25.9	7.5	
	好転		3.1	8.0	9.1	3.8
	不変		75.0	68.0	66.7	69.2
	悪化		21.9	24.0	24.2	26.9
	DI		△ 18.8	△ 16.0	△ 15.1	2.8
業況	良い		9.4	11.1		
	普通		56.3	59.3		
	悪い		34.4	29.6		
	DI		△ 25.0	△ 18.5	6.5	
	好転		9.1	14.8	21.2	18.5
	不変		60.6	51.9	60.6	51.9
	悪化		30.3	33.3	18.2	29.6
	DI		△ 21.2	△ 18.5	3.0	2.7
売上高	増加		18.2	29.6	27.3	29.6
	不変		45.5	51.9	51.5	44.4
	減少		36.4	18.5	21.2	25.9
	DI		△ 18.2	11.1	6.1	29.3
収益	黒字		18.2	18.5		
	収益均衡		57.6	63.0		
	赤字		24.2	18.5		
	DI		△ 6.0	0.0	6.0	
	改善		18.2	15.4	15.2	19.2
	不変		57.6	42.3	63.6	50.0
	悪化		24.2	42.3	21.2	30.8
	DI		△ 6.0	△ 26.9	△ 6.0	△ 20.9
販売価格	上昇		3.0	11.5	3.1	3.8
	不変		75.8	76.9	84.4	88.5
	低下		21.2	11.5	12.5	7.7
	DI		△ 18.2	0.0	△ 9.4	18.2
原材料 価格	上昇		18.8	16.0	18.8	32.0
	不変		81.3	84.0	81.3	68.0
	低下		0.0	0.0	0.0	0.0
	DI		△ 18.8	△ 16.0	△ 18.8	2.8
在庫	過剰		12.1	7.4	12.5	7.4
	適正		87.9	88.9	84.4	85.2
	不足		0.0	3.7	3.1	7.4
	DI		△ 12.1	△ 3.7	△ 9.4	8.4
資金繰り	好転		6.1	7.7	12.1	11.5
	不変		81.8	73.1	75.8	69.2
	悪化		12.1	19.2	12.1	19.2
	DI		△ 6.0	△ 11.5	0.0	△ 5.5
同期比	売上		△ 24.2	△ 18.5		
	収益		△ 15.1	△ 26.9		
雇用 (人員 不足感)	過剰		3.0	0.0		
	適正		81.8	66.7		
	不足		15.2	33.3		
	DI		12.2	33.3		21.1
有効回答事業所数			33		27	

No.2

項目		調査期	28年 7~9 月期	28年 10~12 月期	対 前期比	29年 1~3 月期 (予想)		
設備投資 動向	設備投資意欲		△ 3.0	△ 3.8	0.0	△ 0.8	△ 3.8	
	設備投資状況		3.1	△ 15.4				
	実施した(%)		53.6	63.6	51.6		54.2	
	設備更新(補修・更新)		42.9	45.5	29.0		33.3	
	技術革新		7.1	13.6	16.1		12.5	
	研究開発		3.6	4.5	12.9		8.3	
	新規事業進出(経営多角化)		3.6	4.5	9.7		8.3	
	事業(能力)拡大		7.1	9.1	16.1		8.3	
	人件費削減		3.6	0.0	6.5		4.2	
	福利厚生		14.3	9.1	6.5		4.2	
	IT導入		3.6	4.5	3.2		8.3	
	その他		0.0	4.5	0.0		0.0	
	実施しない(%)		46.4	36.4	48.4		45.8	
	経営上の 問題点 (%)	売上(受注)の不振		40.6	36.0			
		利益の減少		50.0	28.0			
原材料(仕入れ)高			18.8	28.0				
原材料不足			0.0	4.0				
販売経費増			0.0	0.0				
求人難			21.9	24.0				
人件費高			12.5	12.0				
代金回収困難			6.3	0.0				
支払期間の短縮			0.0	0.0				
借入難(割引難)			0.0	0.0				
金利変動			0.0	0.0				
株価変動			0.0	0.0				
為替変動			6.3	8.0				
設備・店舗の狭小			3.1	8.0				
機械設備の老朽			46.9	40.0				
過当競争の激化		15.6	0.0					
特に問題なし		9.4	8.0					
その他		6.3	0.0					
行政等に 希望する 企業支援 策(%)	減税		71.0	79.2				
	公共事業の増加		3.2	4.2				
	新設の融資制度		29.0	25.0				
	助成制度(補助金等)		58.1	62.5				
	セーフガードの発令		0.0	4.2				
	取引斡旋		9.7	16.7				
	社債引受		0.0	0.0				
	雇用維持支援		9.7	12.5				
	転職支援		6.5	8.3				
	雇用保険の充実		6.5	0.0				
研修・訓練		9.7	4.2					
異業種交流		3.2	8.3					
産学官の連携		3.2	0.0					
特になし		12.9	4.2					
その他		3.2	0.0					
有効回答事業所数			33		27			

戸倉上山田商工会 景気動向調査 転記表

平成 28 年 10～12 月期

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

No.1

項目		調査期	28年 7～9 月期	28年 10～12 月期	対 前期比	29年 1～3 月期 (予想)
景況感	良い		0.0	0.0		
	普通		55.6	73.3		
	悪い		44.4	26.7		
	DI		△ 44.4	△ 26.7		17.7
	好転		0.0	20.0	11.1	20.0
	不変		61.1	66.7	55.6	53.3
	悪化		38.9	13.3	33.3	26.7
	DI		△ 38.9	6.7	△ 22.2	45.6
業況	良い		0.0	12.5		
	普通		61.1	43.8		
	悪い		38.9	43.8		
	DI		△ 38.9	△ 31.3		7.6
	好転		5.6	25.0	11.8	18.8
	不変		66.7	43.8	64.7	37.5
	悪化		27.8	31.3	23.5	43.8
	DI		△ 22.2	△ 6.3	△ 11.7	15.9
売上高	増加		5.6	18.8	5.6	18.8
	不変		50.0	37.5	55.6	25.0
	減少		44.4	43.8	38.9	56.3
	DI		△ 38.8	△ 25.0	△ 33.3	13.8
収益	黒字		16.7	12.5		
	収益均衡		44.4	68.8		
	赤字		38.9	18.8		
	DI		△ 22.2	△ 6.3		15.9
	改善		16.7	25.0	11.1	18.8
	不変		44.4	37.5	50.0	31.3
	悪化		38.9	37.5	38.9	50.0
	DI		△ 22.2	△ 12.5	△ 27.8	9.7
請負価格	上昇		0.0	12.5	0.0	12.5
	不変		77.8	68.8	77.8	62.5
	低下		22.2	18.8	22.2	25.0
	DI		△ 22.2	△ 6.3	△ 22.2	15.9
材料価格	上昇		16.7	46.7	33.3	46.7
	不変		77.8	46.7	66.7	46.7
	低下		5.6	6.7	0.0	6.7
	DI		△ 11.1	△ 40.0	△ 33.3	△ 28.9
在庫	過剰		6.3	0.0	6.3	0.0
	適正		93.8	100.0	93.8	92.3
	不足		0.0	0.0	0.0	7.7
	DI		△ 6.3	0.0	△ 6.3	6.3
資金繰り	好転		5.6	6.7	5.6	6.7
	不変		77.8	73.3	72.2	66.7
	悪化		16.7	20.0	22.2	26.7
	DI		△ 11.1	△ 13.3	△ 16.6	△ 2.2
同期前年比	売上		△ 22.2	△ 43.8		
	収益		△ 27.8	△ 12.5		
雇用(人員)	過剰		0.0	0.0		
	適正		77.8	68.8		
	不足		22.2	31.3		
	DI		22.2	31.3		9.1
有効回答事業所数		18		16		

No.2

項目		調査期	28年 7～9 月期	28年 10～12 月期	対 前期比	29年 1～3 月期 (予想)		
設備投資動向	設備投資意欲		△ 35.3	△ 13.4	△ 35.3	21.9	△ 6.7	
	設備投資状況		△ 35.3	△ 14.3				
	実施した(%)		38.5	26.7	30.8		25.0	
	投資内容	設備更新(補修・更新)		23.1	26.7	23.1		16.7
		技術革新		0.0	0.0	0.0		0.0
		研究開発		0.0	0.0	0.0		0.0
		新規事業進出(経営多角化)		7.7	6.7	0.0		0.0
		事業(能力)拡大		15.4	6.7	15.4		16.7
		人件費削減		0.0	0.0	0.0		0.0
		福利厚生		15.4	0.0	7.7		8.3
		IT導入		0.0	6.7	7.7		0.0
	その他		0.0	0.0	7.7		0.0	
	実施しない(%)		61.5	73.3	69.2		75.0	
	経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振		64.7	43.8			
利益の減少			35.3	43.8				
原材料(仕入れ)高			29.4	25.0				
原材料不足			0.0	0.0				
販売経費増			5.9	0.0				
求人難			11.8	18.8				
人件費高			0.0	12.5				
代金回収困難			0.0	0.0				
支払期間の短縮			0.0	0.0				
借入難(割引難)			0.0	0.0				
金利変動			0.0	0.0				
株価変動			0.0	0.0				
為替変動			0.0	6.3				
設備・店舗の狭小			0.0	12.5				
機械設備の老朽		23.5	25.0					
過当競争の激化		23.5	12.5					
特に問題なし		5.9	12.5					
その他		11.8	6.3					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税		56.3	50.0				
	公共事業の増加		50.0	43.8				
	新設の融資制度		18.8	12.5				
	助成制度(補助金等)		25.0	18.8				
	セーフガードの発令		0.0	0.0				
	取引斡旋		6.3	12.5				
	社債引受		0.0	0.0				
	雇用維持支援		12.5	0.0				
	転職支援		0.0	0.0				
	雇用保険の充実		0.0	12.5				
研修・訓練		6.3	12.5					
異業種交流		0.0	0.0					
産学官の連携		0.0	0.0					
特になし		12.5	18.8					
その他		6.3	0.0					
有効回答事業所数		18		16				

戸倉上山田商工会 景気動向調査 転記表

平成 28 年 10~12 月期

業種：小売業・サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

No.1

調査期		28年 7~9 月期	28年 10~12 月期	対 前期比	29年 1~3 月期 (予想)	
景況感	良い	3.8	9.1			
	普通	46.2	45.5			
	悪い	50.0	45.5			
	DI	△ 46.2	△ 36.4	9.8		
	好転	11.5	0.0	7.7	4.8	
	不変	53.8	59.1	50.0	52.4	
	悪化	34.6	40.9	42.3	42.9	
	DI	△ 23.1	△ 40.9	△ 34.6	△ 17.8	△ 38.1
	業況	良い	15.4	9.1		
普通		53.8	59.1			
悪い		30.8	31.8			
DI		△ 15.4	△ 22.7	△ 7.3		
好転		19.2	13.6	7.7	19.0	
不変		50.0	40.9	50.0	47.6	
悪化		30.8	45.5	42.3	33.3	
DI		△ 11.6	△ 31.9	△ 34.6	△ 20.3	△ 14.3
売上高		増加	28.0	18.2	11.5	19.0
	不変	36.0	36.4	34.6	38.1	
	減少	36.0	45.5	53.8	42.9	
	DI	△ 8.0	△ 27.3	△ 42.3	△ 19.3	△ 23.9
収益	黒字	32.0	27.3			
	収益均衡	48.0	50.0			
	赤字	20.0	22.7			
	DI	12.0	4.6	△ 7.4		
	改善	32.0	22.7	11.5	27.3	
	悪化	48.0	36.4	50.0	40.9	
販売価格	上昇	19.2	13.6	15.4	13.6	
	不変	69.2	72.7	69.2	81.8	
	低下	11.5	13.6	15.4	4.5	
	DI	7.7	0.0	0.0	△ 7.7	9.1
仕入価格	上昇	69.2	54.5	50.0	50.0	
	不変	23.1	31.8	42.3	40.9	
	低下	7.7	13.6	7.7	9.1	
	DI	△ 61.5	△ 40.9	△ 42.3	20.6	△ 40.9
在庫	過剰	8.0	0.0	8.0	0.0	
	適正	92.0	94.7	92.0	94.7	
	不足	0.0	5.3	0.0	5.3	
	DI	△ 8.0	5.3	△ 8.0	13.3	5.3
資金繰り	好転	12.0	9.5	8.0	0.0	
	不変	64.0	66.7	60.0	85.7	
	悪化	24.0	23.8	32.0	14.3	
	DI	△ 12.0	△ 14.3	△ 24.0	△ 2.3	△ 14.3
同期前年比	売上	△ 8.0	△ 22.8			
	収益	4.0	△ 18.2			
雇用(人員)	過剰	0.0	5.3			
	適正	81.8	78.9			
	不足	18.2	15.8			
	DI	18.2	10.5	△ 7.7		
有効回答事業所数		26	22			

No.2

調査期		28年 7~9 月期	28年 10~12 月期	対 前期比	29年 1~3 月期 (予想)	
設備投資動向	設備投資意欲	△ 13.0	△ 20.0	△ 17.4	△ 7.0	△ 10.0
	設備投資状況	△ 17.4	0.0			
	実施した(%)	33.3	37.5	25.0		23.1
	設備更新(補修・更新)	27.8	25.0	10.0		7.7
	技術革新	0.0	0.0	0.0		0.0
	研究開発	0.0	0.0	0.0		15.4
	新規事業進出(経営多角化)	0.0	0.0	0.0		7.7
	事業(能力)拡大	0.0	0.0	0.0		7.7
	人件費削減	5.6	12.5	5.0		15.4
	福利厚生	5.6	0.0	10.0		0.0
	IT導入	0.0	0.0	0.0		0.0
	その他	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない(%)	66.7	62.5	75.0		76.9
	経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	52.2	40.0		
利益の減少		52.2	30.0			
原材料(仕入れ)高		43.5	30.0			
原材料不足		0.0	5.0			
販売経費増		0.0	15.0			
求人難		17.4	5.0			
人件費高		4.3	5.0			
代金回収困難		0.0	0.0			
支払期間の短縮		0.0	0.0			
借入難(割引難)		0.0	0.0			
金利変動		0.0	0.0			
株価変動		0.0	0.0			
為替変動		4.3	0.0			
設備・店舗の狭小		8.7	10.0			
機械設備の老朽	17.4	25.0				
過当競争の激化	26.1	30.0				
特に問題なし	4.3	10.0				
その他	0.0	5.0				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	56.5	41.2			
	公共事業の増加	13.0	17.6			
	新設の融資制度	30.4	23.5			
	助成制度(補助金等)	43.5	35.3			
	セーフガードの発令	0.0	0.0			
	取引斡旋	8.7	5.9			
	社債引受	0.0	0.0			
	雇用維持支援	13.0	11.8			
	転職支援	4.3	0.0			
	雇用保険の充実	0.0	0.0			
	研修・訓練	8.7	5.9			
異業種交流	4.3	0.0				
産学官の連携	4.3	0.0				
特になし	13.0	29.4				
その他	0.0	0.0				
有効回答事業所数		26	22			

戸倉上山田商工会 景気動向調査 転記表

平成 28 年 10~12 月期

業種：観光・宿泊業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

No.1

項目		調査期	28年 7~9 月期	28年 10~12 月期	対 前期比	29年 1~3 月期 (予想)
景況感	良い		28.6	36.4		
	普通		28.6	18.2		
	悪い		42.9	45.5		
	DI		△ 14.3	△ 9.1		5.2
	好転		28.6	18.2	14.3	0.0
	不変		57.1	54.5	57.1	27.3
	悪化		14.3	27.3	28.6	72.7
	DI		14.3	△ 9.1	△ 14.3	△ 23.4
業況	良い		37.5	36.4		
	普通		37.5	27.3		
	悪い		25.0	36.4		
	DI		12.5	0.0		△ 12.5
	好転		37.5	27.3	25.0	0.0
	不変		62.5	45.5	37.5	18.2
	悪化		0.0	27.3	37.5	81.8
	DI		37.5	0.0	△ 12.5	△ 37.5
売上高	増加		62.5	45.5	37.5	0.0
	不変		12.5	27.3	0.0	18.2
	減少		25.0	27.3	62.5	81.8
	DI		37.5	18.2	△ 25.0	△ 19.3
収益	黒字		25.0	18.2		
	収益均衡		75.0	54.5		
	赤字		0.0	27.3		
	DI		25.0	△ 9.1		△ 34.1
	改善		25.0	36.4	12.5	0.0
	不変		75.0	45.5	50.0	9.1
	悪化		0.0	18.2	37.5	90.9
	DI		25.0	18.2	△ 25.0	△ 6.8
料金価格	上昇		25.0	27.3	12.5	0.0
	不変		50.0	45.5	37.5	36.4
	低下		25.0	27.3	50.0	63.6
	DI		0.0	0.0	△ 37.5	0.0
仕入価格	上昇		37.5	63.6	37.5	45.5
	不変		62.5	36.4	50.0	45.5
	低下		0.0	0.0	12.5	9.1
	DI		△ 37.5	△ 63.6	△ 25.0	△ 26.1
在庫	過剰		14.3	30.0	14.3	10.0
	適正		85.7	70.0	85.7	90.0
	不足		0.0	0.0	0.0	0.0
	DI		△ 14.3	△ 30.0	△ 14.3	△ 15.7
資金繰り	好転		50.0	18.2	12.5	0.0
	不変		50.0	63.6	62.5	27.3
	悪化		0.0	18.2	25.0	72.7
	DI		50.0	0.0	△ 12.5	△ 50.0
同前年 比	売上		12.5	18.2		
	収益		25.0	18.2		
過不足感 (人員)	過剰		12.5	10.0		
	適正		75.0	60.0		
	不足		12.5	30.0		
	DI		0.0	20.0		20.0
有効回答事業所数		8	11			

No.2

項目		調査期	28年 7~9 月期	28年 10~12 月期	対 前期比	29年 1~3 月期 (予想)		
設備投資動向	設備投資意欲		△ 12.5	△ 36.4	△ 12.5	△ 23.9	△ 54.5	
	設備投資状況		△ 37.5	△ 40.0				
	実施した(%)		85.7	55.6	83.3		25.0	
	設備更新(補修・更新)		85.7	44.4	66.7		12.5	
	技術革新		0.0	0.0	0.0		0.0	
	研究開発		0.0	0.0	0.0		0.0	
	新規事業進出(経営多角化)		0.0	0.0	0.0		0.0	
	事業(能力)拡大		0.0	0.0	0.0		0.0	
	人件費削減		28.6	0.0	50.0		25.0	
	福利厚生		0.0	0.0	0.0		0.0	
	IT導入		14.3	22.2	0.0		0.0	
	その他		0.0	11.1	0.0		0.0	
	実施しない(%)		14.3	44.4	16.7		75.0	
	経営上の 問題点(%)	売上(受注)の不振		62.5	60.0			
		利益の減少		25.0	50.0			
原材料(仕入れ)高			25.0	20.0				
原材料不足			0.0	0.0				
販売経費増			12.5	30.0				
求人難			12.5	20.0				
人件費高			37.5	30.0				
代金回収困難			25.0	0.0				
支払期間の短縮			0.0	0.0				
借入難(割引難)			0.0	0.0				
金利変動			0.0	0.0				
株価変動			0.0	0.0				
為替変動			0.0	0.0				
設備・店舗の狭小			0.0	0.0				
機械設備の老朽			37.5	30.0				
過当競争の激化		50.0	40.0					
特に問題なし		0.0	0.0					
その他		0.0	0.0					
行政等に 希望する 企業支援策(%)	減税		62.5	72.7				
	公共事業の増加		25.0	9.1				
	新設の融資制度		50.0	45.5				
	助成制度(補助金等)		50.0	81.8				
	セーフガードの発令		0.0	9.1				
	取引斡旋		0.0	9.1				
	社債引受		0.0	9.1				
	雇用維持支援		37.5	18.2				
	転職支援		0.0	0.0				
	雇用保険の充実		0.0	0.0				
研修・訓練		12.5	0.0					
異業種交流		0.0	0.0					
産学官の連携		0.0	0.0					
特になし		12.5	0.0					
その他		0.0	18.2					
有効回答事業所数		8	11					